

(保 179)

平成 2 5 年 1 1 月 2 1 日

都道府県医師会  
社会保険担当理事 殿

日本医師会常任理事  
鈴木 邦彦

平成 2 5 年実施 中医協医療経済実態調査結果等の送付について

第 1 9 回中医協医療経済実態調査の実施につきましては、平成 2 5 年 5 月 3 0 日付け日医発第 1 9 8 号 (保 48) にて都道府県医師会長あてにご連絡のうえ、本調査へのご協力をお願い申し上げたところであります。

今般、その結果が平成 2 5 年 1 1 月 6 日に開催されました中医協総会において報告されましたので、ご連絡申し上げますとともに本調査への協力を深く感謝申し上げます。

本調査結果につきましては、1 1 月 2 0 日の中医協総会におきまして、別紙のとおり、二号委員 (診療側) の見解を主張いたしました。

同日午後に行いました日本医師会定例記者会見におきましては、別紙のとおり、日本医師会としての見解を申し上げるとともに、中川副会長より、中医協総会にも提出いたしました「第 19 回医療経済実態調査 (医療機関等調査) 報告ー平成 25 年実施ー」の分析及び「TKC 医業経営指標に基づく経営動態分析ー2012 年 4 月～2013 年 3 月期決算ー」に関して、その分析結果を公表したところであります。

今回の調査結果からは、医療機関の収益はほとんど改善しておらず、その背景に給与比率が上昇していることが挙げられると分析しています。平成 2 4 年度診療報酬改定の重点項目のひとつは、病院勤務医等の負担の大きな医療従事者の負担軽減・処遇改善の一層の推進を図ることでありましたことから、この点はやや改善されつつある可能性もございますが、まだまだ不十分であります。

また、現在、最重要課題のひとつとされている地域包括ケアシステムの実現、医療機能の分化、強化および連携にあたりまして、その中核的機能を担うのは、地域の中小病院や診療所の「かかりつけ医」であると考えておりますが、今回の分析結果を見ますと、機能強化に向けた再投資のための原資は十分とはいえない状況にあります。

したがって、次回、平成 2 6 年度診療報酬改定にむけては、中小病院、診療所への十分な評価を強く要請していく所存であります。

取り急ぎ、中医協にて報告されました調査結果、二号委員の見解および日本医師会定例記者会見資料をご送付申し上げますので、ご査収のほどよろしくお願い申し上げます。

<添付資料>

【中医協資料 平成 25 年 11 月】

1. 第 19 回医療経済実態調査（医療機関等調査）結果報告に対する見解  
（平成 25 年 11 月 20 日 中央社会保険医療協議会二号委員）
2. 第 19 回医療経済実態調査（医療機関等調査）報告－平成 25 年 実施－
3. 別冊 青色申告者（省略形式）の集計結果
4. 別冊 消費税関連の集計結果
5. 第 19 回医療経済実態調査（保険者調査）報告－平成 25 年 6 月実施－

【日本医師会定例記者会見資料 平成 25 年 11 月 20 日】

6. 診療報酬改定にむけての見解（その 1）－第 19 回医療経済実態調査等を踏まえて－
  7. 「第 19 回医療経済実態調査（医療機関等調査）報告－平成 25 年実施－」の分析
  8. 「TKC 医業経営指標に基づく経営動態分析－2012 年 4 月～2013 年 3 月期決算－」
- ※ 添付資料 7 及び 8 は、添付資料 1 の別添資料として、11 月 20 日の中医協総会に提出しております。